

経営比較分析表（平成30年度決算）

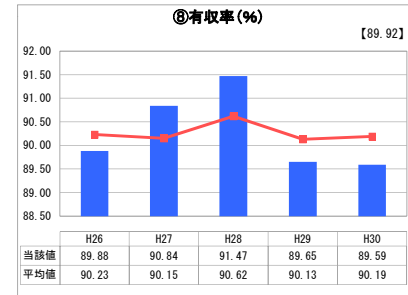
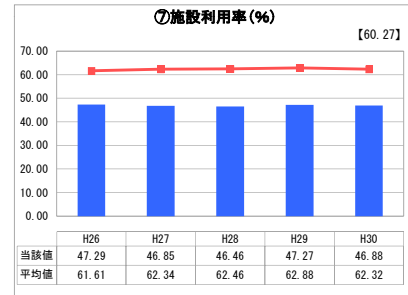
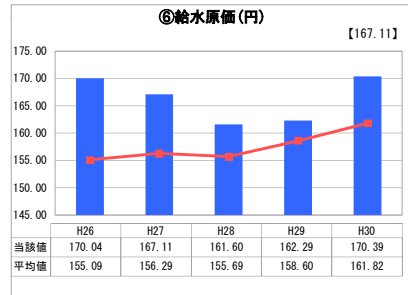
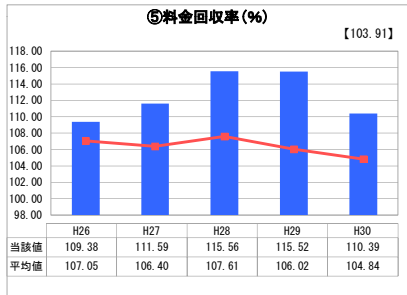
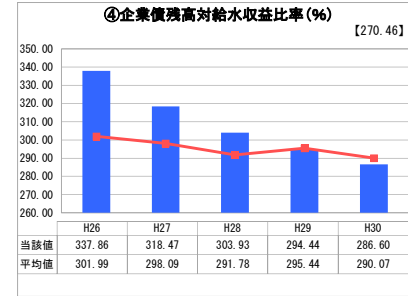
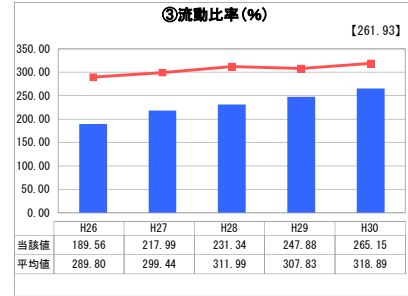
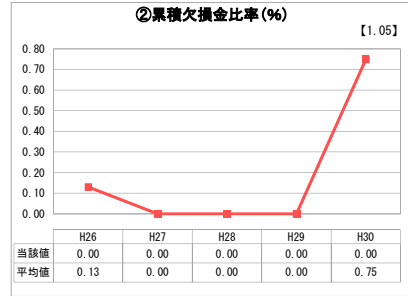
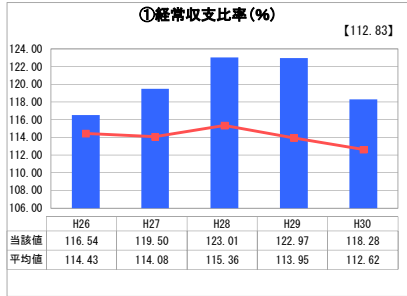
山口県 宇部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	66.48	99.37	3,034	

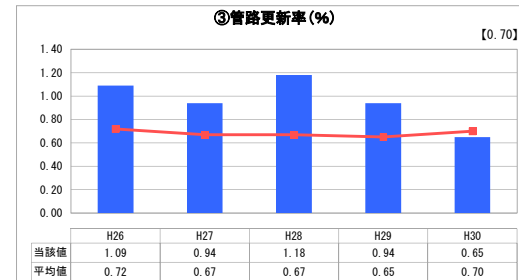
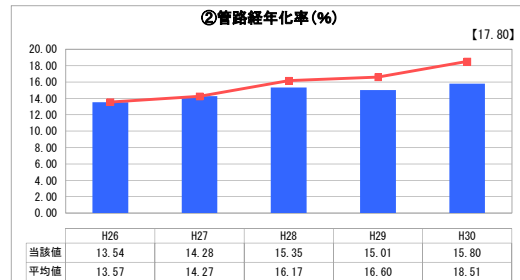
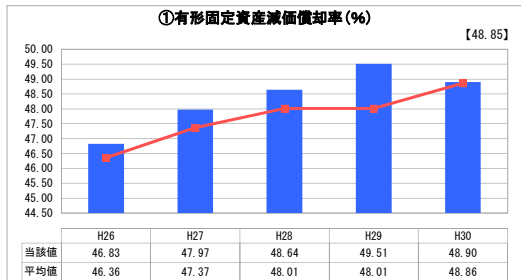
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
165,409	286.65	577.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
163,856	135.71	1,207.40

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

毎事業年度黒字計上により経常収支比率は100%を超えるとともに、流動比率は265.15%となっていることから、本市の水道事業は、現時点においては経営の健全性を保っていると言える。しかし、今後は、老朽化施設の維持費や、施設更新に伴う減価償却費の増加が見込まれる一方で、主な事業収益である給水収益が減少していくと考えられることから、これらの指標は、徐々に下降していくと考えられる。

企業債残高対給水収益比率については、企業債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えてきた結果、給水収益の三倍以下まで減少したものの、今後、給水収益の減少が見込まれるとともに、老朽施設の大規模更新時期を迎えることから、現状以上の抑制は難しい。このため、施設更新にあたっては、施設規模の適正化を図り事業費を圧縮することにより、引き続き企業債発行額の抑制に努める必要がある。

料金回収率の低下については、鉛製給水管の取替え費用や施設更新に伴う減価償却費の増加により給水原価が上昇したことによる。

有収率については、平成29、30年度と老朽管の漏水や発見が困難な漏水があり90%を下回っている。有収率は効率的な事業運営のための重要な指標と捉え、計画的な管路更新や漏水原因である鉛製給水管の取替え等、予防的対策についても積極的に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、法定耐用年数を経過した浄水場電気計装設備の更新を実施したため一時的に低下したが、施設更新計画では、法定耐用年数でなく実耐用年数に応じて優先順位を付け更新する予定であることから、今後も上昇傾向となる。

管路経年化率については、老朽管の更新事業に年次的に取り組んできた結果、類似団体よりも下回っているが、上昇を抑えるためには継続的な更新が必要となる。

管路更新率については、平成30年度は管路更新工事の繰越が多かったため例年よりも率が低下し、類似団体を下回っている。今後の更新目標としては年1%以上とし、管種ごとの実耐用年数を定め、管路の状況、重要度等を勘案し計画的な更新事業に取り組むこととしている。

全体総括

現在、経常収支比率が高く単年度で黒字を計上しているが、施設利用率は低く、給水原価も類似団体と比べて高くなっているなど課題も多い。今後、水需要の減少に伴い水道料金収入の減少が見込まれる中、老朽施設の更新のための財源確保に努めるとともに、効果的な投資をするためにも中長期的な更新計画を策定し、水道サービスの維持に努める必要がある。

また、施設更新に際し、近隣事業体との広域化も視野に入れ、施設規模の適正化を図る必要がある。